



## 【創業 10 周年記念】当社社長 × 東北大学川島教授の対談動画を公開

2021年1月22日

MS&ADインシュアランス グループのあいおいニッセイ同和損害保険株式会社（社長：金杉 恭三）は、創業 10 周年を記念し、脳科学研究の第一人者で、認知機能の向上や運転寿命の延伸に取り組んできた国立大学法人東北大学（以下「東北大学」）加齢医学研究所所長の川島隆太教授（以下「川島教授」）との対談動画を1月22日より公開します。

### 1. 提供の背景

昨今の高齢者による交通事故が社会課題化するなか、高齢者の運転能力や認知機能の低下を抑制し、運転寿命の延伸を図ることは喫緊の課題です。

当社は、東北大学加齢医学研究所と仙台放送が共同開発した「運転技能向上トレーニング・アプリ（以下「アプリ」）」に着目し、2019年12月にアプリの普及促進・サービス開発に向けた連携・協力に関する協定を締結、2020年1月から当社のテレマティクス自動車保険（以下、「テレマ保険」）をご契約のお客さま向けに、アプリの提供を行っています。

今般、安全・安心に生活できる地域社会づくりを目指すとともに、将来的な海外におけるアプリの展開や次代の新たなCSV（共通価値創造）も見据え、創業 10 周年という節目の年に当社社長の金杉と川島教授が対談を行いました。

### 2. 対談動画「新春対談 2021～生涯現役ドライバーを目指して～」の概要

本対談では、「近い将来、人生 100 年時代から 120 年時代になる」との予測のなか、地方にとっては、まだまだ移動手段としての自動車は必要な状況下にあるとの認識を共有し、そのうえで『地方創生への取組』『テレマ保険×アプリの協業』、さらには将来的に『当社の 5 極体制<sup>※</sup>を活用した本協業取組のグローバル展開』など、幅広く意見交換しています。

※ 当社はテレマティクス・モビリティサービス事業を日本・欧州・米国・東南アジア・中国のグローバル5極で推進しています。



㊦あいおいニッセイ同和損保社長 金杉恭三、㊦東北大学加齢医学研究所所長 川島隆太教授

タイトル	「新春対談 2021～生涯現役ドライバーを目指して～」	
公開日	2021年1月22日（金）	
公開先	<a href="#">当社公式HP</a> ※右記「QRコード」からも視聴できます	

<ご参考>当社の取り組みについて

(1) 地方創生

当社は行動指針の一つに「地域密着」を掲げ、全国300以上の自治体と連携協定を行い、地方創生課題の解決に向けた取り組みをサポートしています。そのなか、テレマ保険における安全運転を喚起するサービスの向上策として、アプリの利用促進にも取り組んでいます。

(2) テレマ保険×運転技能向上トレーニング・アプリ

当社のテレマ保険は、全世代のドライバーとドライバーを見守る家族に利用いただける保険を目指し、安全運転を保険料に反映するほか、事故の未然防止につながる安全運転レポートの提供等、様々なサービスを提供しています。

既に、お客さまが安全運転レポートを通じて自身の運転特性を振り返り、より一層安全運転を意識することで、事故未然防止効果が確認されています。また、川島教授による脳科学の研究では、実際にアプリを利用いただいている方は、自動車運転技能と認知力とポジティブ気分が向上することが実証されています。

当社が算出している安全運転スコア（速度超過・急アクセル・急ブレーキの発生頻度）においても、テレマ保険とアプリの協業による効果は、全年代のお客さまで高い傾向であることが確認されています。

年代	契約w/t	安全運転スコア(平均)		較差
		利用：有	利用：無	
～20代	12.1%	88.3	85.4	2.9
30代	14.9%	88.9	86.8	2.2
40代	21.1%	89.2	85.7	3.4
50代	22.6%	87.7	84.5	3.2
60代	18.8%	86.9	84.0	2.9
70代～	10.6%	85.3	81.3	4.0

<運転技能向上トレーニング利用別のスコア較差（タフ・つながるクルマの保険）>

### 3. 今後の展開 **CSV×DX**

当社は、アプリの利用結果を安全運転能力の向上による運転寿命の延伸のみならず、事故の未然防止効果などについても東北大学加齢医学研究所・仙台放送とともに、検証・研究をしていきます。また、この検証・研究で培ったノウハウはもとより、多様なパートナーシップとの強みやデータ・デジタル技術（DX）を活用した共通価値創造（CSV）に資する商品・サービスの開発・提供を通じて、「レジリエントでサステナブルな社会」の実現に取り組んでいきます。

以上

当社は、社会との共通価値を創造し、目指す社会像である「レジリエントでサステナブルな社会」を実現するため、SDGs（持続可能な開発目標）を道しるべとし、地域の皆さまに貢献する活動を行ってまいります。

